

H26地域協働研究（地域提案型・後期）

RL-08「盛岡広域におけるムスリム需要の概観と事業展開のあり方について」

課題提案者：盛岡市商工課

研究代表者：総合政策学部 見市建

研究チーム員：後藤敏弘、吉田金一、熊谷朋宏（盛岡市商工課）

<要 旨>

全国的な人口減少が見込まれるなか、盛岡広域においても今後人口減少に伴う経済活動や地域コミュニティ活動の停滞などが懸念されている。本研究では、今後経済的にも成長が期待されるイスラム教を信仰している人々（ムスリム）に対して、現時点で取りうる対応策を探るために各種調査等を実施した。（１）盛岡広域に在住するムスリムの方々に対して日常生活における要望等について、（２）事業者に対してムスリムの需要に関する現況や今後の対応等について、（３）市民や学生に対して外国人観光客やイスラム教に関するアンケート調査を行い、これらの結果を分析した。

以上から盛岡広域のムスリムの現状や住民及び事業者のムスリムに対する認識を確認し、現時点でムスリム受入及び需要の取込に関する今後の方向性を明らかにするとともに、各主体で受入体制整備の機運醸成が図られた。

1 研究の概要（背景・目的等）

将来的に日本の人口減少に伴う国内需要の縮小等は、販路の拡大又は維持に日々腐心している中小企業にとって大きな課題である。近年の訪日外国人旅行者の増加、ILC誘致の可能性など追い風となる要素がある中で、世界人口の4分の1を占めると言われるムスリムの需要に応えることは事業活動の維持・拡大につながる可能性がある。

国では、ムスリム訪日客増加に伴い、平成27年8月に「ムスリムおもてなしガイドブック」を作成するなど、ムスリムへの対応を促している。盛岡市においては、ムスリム観光客について詳細な資料はないが、ムスリム人口比率の高い東南アジアのインドネシアとマレーシアに関しては、把握している合計数でみると微増している。

盛岡市内の観光客入込数（下段は全国）

単位：人

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
インドネシア	128	173	204	190
マレーシア	23	42	23	42
合 計	151	215	227	232
インドネシア	61,911	130,183	136,797	158,739
マレーシア	81,516	101,460	176,521	249,521

出典：盛岡市観光課、日本政府観光局

地方自治体においては各所でムスリムへの対応が取り組まれているが、例えば人口3万4千人ほどの熊本県人吉市では、ムスリム観光客が地域独特の自然環境や体験型観光に関心があることを受けて広域的なニューツーリズムを確立し誘客に繋げる取組をしており、その中心にハラル食肉の加工センターを核としたハラルフードの対応を目指している。ハラルとはムスリムにとって「合法」なことを意味する。一般に、アルコールや豚肉、ラードを使用していないことの他に、食肉では適切な屠殺処理がなされていることが条件となる。

しかし、ここで問題となるのがハラル認証制度である。

近年、ムスリムへの訴求力を高めるため、第三者によるハラル認証を取得するケースも出ているが、世界共通の認証制度ではない。認証取得のための費用や施設の整備も必要である。そもそも宗派・地域・個人によって異なる信仰に対して統一してお墨付きを与える制度を疑問視する声もあり、絶対的な取組とは言えない。豚肉を避けられれば、屠殺方法などはこだわらないムスリムも多い。このため、ハラル認証の取得にこだわらず、ムスリム個人が判断できるように原材料の表記、礼拝所の場所などの表示をする「ムスリム・フレンドリー」の推進も図られている。

本研究では、①在住ムスリムへのアンケート調査、②事業者へのアンケート調査及び意見交換、③市民・学生へのアンケート調査を行い、その結果から今後の事業展開の方向性を探った。

2 研究の内容（方法・経過等）

調査・活動は上記に記した①～③である。以下、それぞれ内容と考察を記す。

（１）在住ムスリムに対するアンケート調査

盛岡広域に在住するムスリムの方々を把握している団体として、公益財団法人岩手県国際交流協会と国立大学法人岩手大学に協力いただき、各団体で把握しているムスリムの方々に対して、日常生活で不都合が生じていることや要望等についてのアンケート調査を行った。

□質問項目

生活する上での希望／購入する食品・購入しない食品／ハラルであるか確認する商品／利用する店舗／利用しやすい店にするための方策等

回答数は7人であり、十分な回答数とは言えないものの、回答内容には一定の傾向が見られた。例えば、ハラル食品を増やすことや、ハラル食品であるかどうか判断

できるよう詳細な原材料表示を行うことに優先的に取り組むことを全員が望んでいた。そのほか、行政を中心としてムスリムに関する理解促進を望む意見が多かった。また、ハラルでなければ購入しないものとして、精肉、加工食品、乳製品、飲料、調味料等の多岐に渡る商品群が挙げられていた。これは、イスラム教による制約を受ける商品が多いこと、逆に言えば、それに対応することができれば幅広い業界で需要を取り込む余地があることを示している。

(2) 事業者に対するアンケート調査及び意見交換

盛岡市内の事業者に対して、ムスリムの需要に対応するための課題等を把握するためアンケート調査を行った。調査対象は、ムスリムの観光客や在住者への対応が見込まれるホテル・旅館業、百貨店・総合スーパーに加え、ムスリムが求めるハラル商品の開発・製造が今後想定される食料品製造業とした。

□質問項目（旅館・ホテル業、百貨店・総合スーパー）
ムスリムの利用者数／ムスリムに対する対応・サービス／今後の取組予定／ムスリム対応の課題等

□質問項目（食料品製造業）
ハラル食品開発の有無／ハラル認証について／ムスリム・フレンドリーについて／ハラル食品製造の課題等

回答は55事業者から出された。ホテル・旅館業及び百貨店・総合スーパーでは、ハラルな材料や商品の調達が困難であることやイスラム教の知識がないことに加え、ムスリム客の少なさから、事業者の大半でムスリム向けの対応がとられていない。なお、一部の旅館でムスリムのお客様の方が柔軟に対応されているとの意見があった。イスラム教の解釈や実践方法は個人によって異なることも、受入れ側が困惑する原因と考えられる。他方で、個々の顧客に柔軟な対応が可能な旅館などでは、宗教によって食品の禁忌があることを認識していれば、ムスリムだからといって特別な準備は必要ないともいえる。

食料品製造業では、ホテル・旅館業等と同様に材料調達、イスラム教の知識、需要状況で課題があり、大半の事業者でムスリム向けの商品開発等を行われていないようである。しかし、アルコール不使用の商品を開発した事業者や、元々アルコールや豚肉等の禁忌物を使用していない商品を製造している事業者もあり、原材料以外にも配慮すべき事柄（運搬や製造過程等）は多いものの、ムスリム対応の可能性があることも分かった。

また、盛岡市内で飲食店を営んでいるムスリムの方と意見交換を行った。ハラル対応の店舗運営で、ハラルビーフ等の食材を輸入しているが、岩手県内や全国的にもハラルビーフの需要は潜在的にあり、屠畜場の設置・運営を検討しているとの話であった。農畜産業も盛んな

盛岡広域がハラル原材料の産地となれば、イスラム教を理解し受け入れる風土が備わっていることを印象付けることにもつながる。盛岡市内の農業団体からは、牛の繁殖及び肥育過程においてノンハラルの飼料を与えている事例はないという認識が示され、対応の余地があることが分かった。

(3) 市民・学生に対するアンケート調査

岩手県立大学で実施したオープンキャンパスや公開講座に参加された高校生や一般市民の方を対象に、ムスリムを含めた外国人観光客を増やすための提案と、イスラム教に関する認知度を確認するアンケート調査を行った。

□質問項目
外国人客を増やす方策／イスラム教の国について／イスラム教の禁忌について

外国人観光客を増やす方策については、①外国語表示案内を増やすこと、②インターネットによる情報発信、③外国人に合わせた食事等の提供の3項目が同程度挙げられていた。①及び②は知ってもらう、理解してもらうという点で対応が必須と考えているようである。③では特にハラルに対応した食事の提供に関する意見が多く、ムスリムへの対応に関心が寄せられていることを示していた。食品の禁忌の知識を尋ねた項目では、食肉一般や牛肉が禁止されているとの回答も多く、ムスリムについての理解や知識が欠けていることも明らかになった。また、そもそも外国人への抵抗感を減らすことなど、表面的な対応だけでは解決しにくい部分もあることが分かった。

3 今後の方向性

在住ムスリムの方々には切実な問題だが、盛岡広域ではムスリムの在住者や観光客が少ないため、事業者にとって受入れ策の必要性を感じにくい状況である。そのため、ハラル認証等の対応は負担が大きいものの効果が見られず、継続的な実施には結びつかないと考えられる。

現状では、事業者や行政等が提供する商品やサービスについてムスリムに積極的に合わせるのではなく、既存のもので表示を工夫するなど情報提供を充実させることに主眼を置くべきだろう。ムスリムにとって分かりやすく、判断しやすい環境を整えることが第一である。原材料や原産地の表示はムスリムを始めとする外国人観光客に限らず、食品の安全やアレルギー対策の徹底として、より広い需要に対応することになるだろう。

事業者においても、一般市民レベルでも、外国人の観光客や住民の受入れへの心理的な障壁を取り除くことがまず必要だろう。今回の協働研究活動を通して大学及び自治体が研究しているということを一部の方々ではあるが認識してもらったことが今後につながるものと考えており、国際交流協会等の機関や産学官民の連携による理解促進に向けた具体的な活動が期待される。